

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期
(自 平23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 セキ株式会社

【英訳名】 S E K I C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 関 啓 三

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 (089)945 - 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 松 友 孝 之

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 (089)945 - 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 松 友 孝 之

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第62期 第1四半期 連結累計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	3,079,118	2,935,718	13,315,140
経常利益 (千円)	83,856	112,338	422,974
四半期(当期)純利益 (千円)	35,383	72,160	228,473
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	59,850	74,630	164,793
純資産額 (千円)	11,304,929	11,514,860	11,487,615
総資産額 (千円)	13,815,142	13,994,678	14,028,315
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	8.46	17.25	54.62
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	80.15	80.47	80.08

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第63期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第62期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、3月11日に発生した東日本大震災による甚大な直接的被害に加え、計画停電の実施により企業の生産活動の停滞や消費の自粛が生じ、景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

当社グループの属する業界におきましては、個人消費の伸び悩み、企業の広告宣伝費の削減、企業間競争の更なる激化に伴う受注単価の下落など厳しい経営環境が継続する中、東日本大震災発生の影響により用紙・インキなどの印刷資材の値上げがメーカーより打ち出されており、経営環境の厳しさは増すものと予測しております。

こうした情勢のもと、当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における営業活動の強化、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしを図るなど、印刷関連事業の業績確保に努めましたが、東日本大震災の影響による需要の減少に加え、紙媒体から電子媒体への移行に伴う需要の変化や企業の広告宣伝費削減の動きに歯止めがかからず、売上高は29億3千5百万円（前年同四半期比4.7%減）となりました。利益につきましては、生産体制の合理化やコスト削減など収益力の向上に努めたことなどにより、営業利益は7千6百万円（前年同四半期比61.0%増）、経常利益は1億1千2百万円（前年同四半期比34.0%増）、四半期純利益は7千2百万円（前年同四半期比103.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

印刷関連事業

顧客ニーズに沿ったクロスメディアマーケティングの強化や大都市圏の取引先に対する印刷需要の掘り起こしに努めたことなどにより、売上高は20億4千4百万円（前年同四半期比0.8%増）、営業利益は7千1百万円（前年同四半期比9.3%増）となりました。

洋紙・板紙販売関連事業

長期にわたり印刷需要が落ち込む中、東日本大震災の発生が洋紙販売需要の減少に拍車をかけるかたちとなり、厳しい事業環境下、一部取引先に対し回収リスク回避を目的とした取引調整を実施したことなどから、売上高は2億7千2百万円（前年同四半期比36.7%減）、営業利益は9百万円（前年同四半期比48.1%減）となりました。

出版・広告代理関連事業

景気低迷に伴う企業の広告宣伝費削減の動きが続き、既存メディアとの競争が激化する厳しい事業環境下、取引先への営業活動を強化し、コスト削減に努めた結果、売上高は3億5千4百万円（前年同四半期比10.4%増）、営業利益は1百万円（前年同四半期は3千1百万円の営業損失を計上）となりました。

美術館関連事業

セキ美術館では春、夏の所蔵品展を開催、売上高は73万円（前年同四半期比2.8%減）、9百万円の営業損失（前年同四半期は8百万円の営業損失を計上）を計上しました。

カタログ販売関連事業

オフィス関連用品通信販売業者に対する売上が、東日本大震災発生の影響や同業他社との競争激化などにより減少し、売上高は2億6千3百万円（前年同四半期比11.6%減）となりましたが、コスト削減など収益力の向上に努めたことなどにより、営業利益は3百万円（前年同四半期比15.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3千3百万円減少し、139億9千4百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が23億4千万円と前連結会計年度末に比べ2億1百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6千万円減少し、24億7千9百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が13億3千8百万円と前連結会計年度末に比べ8千万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2千7百万円増加し、115億1千4百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3千万円増加したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,508,000	4,508,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,508,000	4,508,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		4,508		1,201,700		1,333,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 324,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,183,100	41,831	
単元未満株式	普通株式 100		
発行済株式総数	4,508,000		
総株主の議決権		41,831	

(注) 1 「単元未満株式」の株式数の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セキ株式会社	愛媛県松山市湊町7-7-1	324,800		324,800	7.20
計		324,800		324,800	7.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,114,299	4,292,412
受取手形及び売掛金	2,542,257	2,340,707
有価証券	186,479	303,170
商品及び製品	194,757	226,799
仕掛品	218,020	194,677
原材料及び貯蔵品	79,326	89,185
繰延税金資産	47,254	66,100
未収還付法人税等	7,182	7,323
その他	38,403	39,482
貸倒引当金	29,855	27,665
流動資産合計	7,398,123	7,532,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,655,616	2,659,076
減価償却累計額	1,551,104	1,569,389
建物及び構築物(純額)	1,104,512	1,089,687
機械装置及び運搬具	4,083,620	4,083,620
減価償却累計額	3,472,174	3,506,750
機械装置及び運搬具(純額)	611,446	576,870
工具、器具及び備品	1,579,815	1,624,527
減価償却累計額	387,250	389,513
工具、器具及び備品(純額)	1,192,565	1,235,014
土地	1,282,315	1,282,315
有形固定資産合計	4,190,839	4,183,887
無形固定資産	68,140	65,206
投資その他の資産		
投資有価証券	1,823,176	1,701,836
長期貸付金	78,358	62,648
繰延税金資産	3,914	3,723
その他	538,380	515,780
貸倒引当金	72,618	70,598
投資その他の資産合計	2,371,211	2,213,391
固定資産合計	6,630,191	6,462,485
資産合計	14,028,315	13,994,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,418,528	1,338,414
未払法人税等	90,934	68,282
賞与引当金	74,222	130,339
その他	349,091	346,741
流動負債合計	1,932,777	1,883,778
固定負債		
繰延税金負債	124,701	135,807
退職給付引当金	295,974	273,683
資産除去債務	4,211	4,222
未払役員退職慰労金	175,846	175,846
その他	7,189	6,480
固定負債合計	607,922	596,040
負債合計	2,540,700	2,479,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	9,167,772	9,198,102
自己株式	475,316	475,316
株主資本合計	11,227,656	11,257,985
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	6,529	3,352
その他の包括利益累計額合計	6,529	3,352
少数株主持分	253,429	253,522
純資産合計	11,487,615	11,514,860
負債純資産合計	14,028,315	13,994,678

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,079,118	2,935,718
売上原価	2,357,791	2,193,572
売上総利益	721,326	742,146
販売費及び一般管理費		
配送費	142,595	146,209
給料及び手当	217,693	216,672
貸倒引当金繰入額	5,815	-
賞与引当金繰入額	20,659	25,614
退職給付費用	6,086	5,972
その他	280,993	271,242
販売費及び一般管理費合計	673,845	665,712
営業利益	47,480	76,434
営業外収益		
受取利息	6,314	5,917
受取配当金	11,439	10,208
物品売却益	8,483	9,239
貸倒引当金戻入額	-	3,729
仕入割引	3,899	2,396
その他	7,795	6,073
営業外収益合計	37,932	37,563
営業外費用		
売上割引	546	634
賃貸収入原価	967	996
その他	42	29
営業外費用合計	1,556	1,660
経常利益	83,856	112,338
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,066	-
退職給付制度終了益	-	24,061
特別利益合計	1,066	24,061
特別損失		
固定資産売却損	-	1,166
固定資産除却損	-	99
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,118	-
特別損失合計	3,118	1,266
税金等調整前四半期純利益	81,804	135,133
法人税、住民税及び事業税	64,256	69,091
法人税等調整額	15,502	11,644
法人税等合計	48,754	57,447
少数株主損益調整前四半期純利益	33,049	77,685
少数株主利益又は少数株主損失()	2,334	5,524
四半期純利益	35,383	72,160

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	33,049	77,685
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	92,899	3,054
その他の包括利益合計	92,899	3,054
四半期包括利益	59,850	74,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,418	68,983
少数株主に係る四半期包括利益	2,431	5,646

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております
(退職給付引当金) 当社の退職給付制度は、退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用し残額については退職一時金を充当しておりましたが、平成23年4月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、一部について確定拠出年金制度を新たに導入いたしました。 この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了損益として、24,061千円の特別利益を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	71,578千円	60,126千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	41,833	10	平成22年3月31日	平成22年6月18日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	41,831	10	平成23年3月31日	平成23年6月17日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	2,028,384	430,751	321,102	758	298,121	3,079,118
セグメント間の内部売上高 又は振替高	133,411	319,065	6,909			459,386
計	2,161,796	749,816	328,012	758	298,121	3,538,504
セグメント利益又は損失()	65,598	19,179	31,196	8,040	2,673	48,214

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	48,214
セグメント間取引消去	733
四半期連結損益計算書の営業利益	47,480

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙販売関連事業	出版・広告代理関連事業	美術館関連事業	カタログ販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	2,044,425	272,463	354,518	737	263,574	2,935,718
セグメント間の内部売上高又は振替高	125,945	238,223	4,482			368,652
計	2,170,371	510,686	359,001	737	263,574	3,304,370
セグメント利益又は損失()	71,708	9,954	1,296	9,657	3,098	76,400

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	76,400
セグメント間取引消去	34
四半期連結損益計算書の営業利益	76,434

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円46銭	17円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	35,383	72,160
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	35,383	72,160
普通株主の期中平均株式数(株)	4,183,300	4,183,144

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

セキ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山邊 彰 三 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 堀川 紀 之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セキ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。